

平成26年行政事業レビューシート

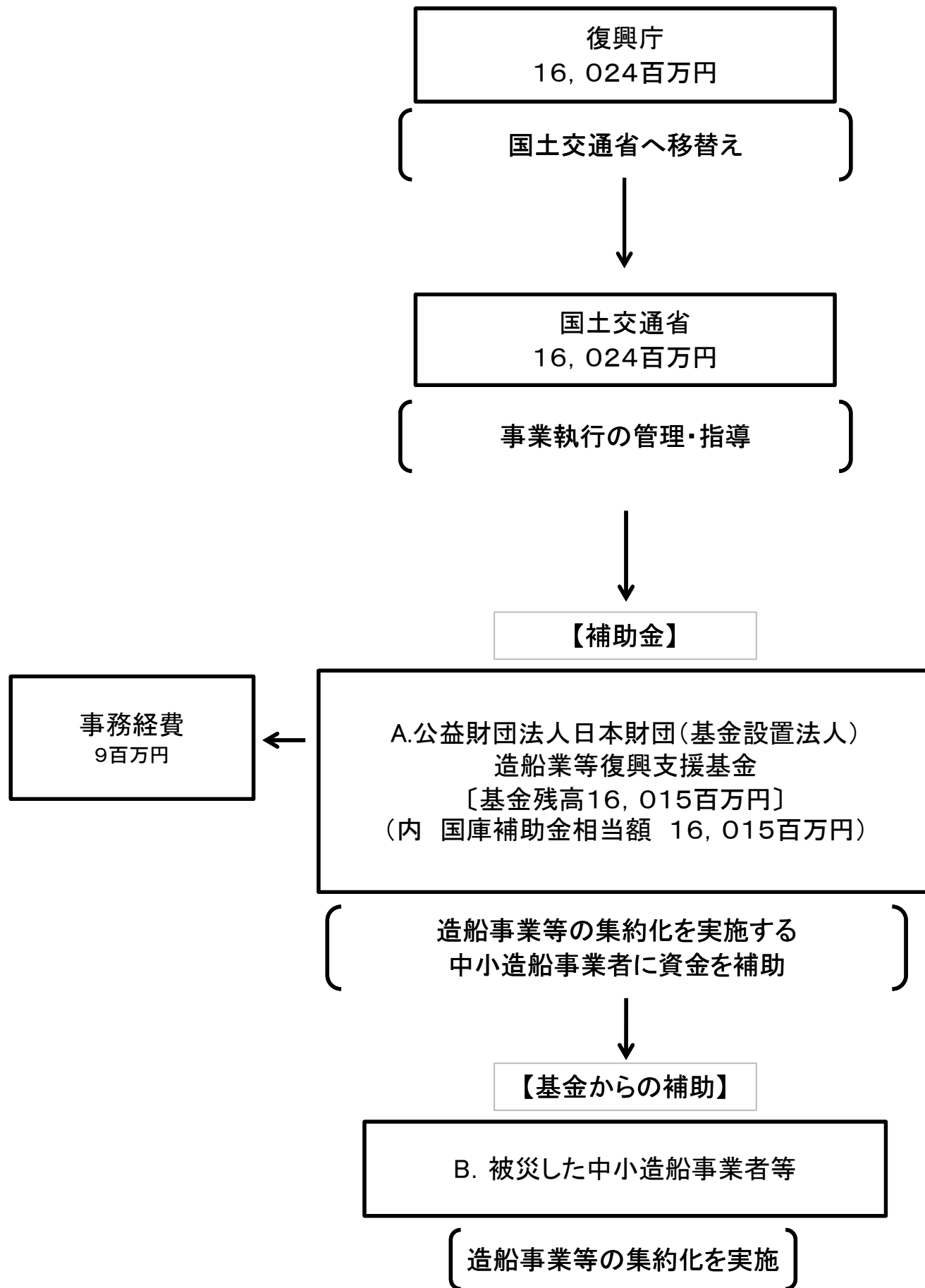
(復興庁)

事業名	造船業等復興支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成28年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災に伴う地盤沈下により復興が困難となっている造船関連事業者が、集約等により経営基盤の強化を図ろうとする取組を支援することを通じ、東日本大震災津波被災地域の基幹産業である水産業等に大きく貢献している地元造船産業の復興を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災津波被災地域において、地域の水産業等に大きく貢献する地元造船産業の復興を促進するため、震災に伴う地盤沈下により復興が困難となっている造船関連事業者が、集約等により有形固定資産の回転率や資材等の共同調達率を向上させるなどの経営基盤強化を図ろうとする取組に対しその経費の一部を補助する基金事業に補助を行う。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	16,024	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	16,024	-	-	
	執行額		-	-	16,024	-	-	
執行率(%)		-	-	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	被災造船所等の迅速な復旧・復興支援に資するための経費であり成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するということは困難であるが、本制度を活用して復興を希望する被災造船所に対して適切に対応し、一件でも多くの補助事業を採択する。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	復興に向けて集約化等の取組に着手した件数		活動実績	-	-	-	1	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東北地方の造船所の多くは、漁船の建造や修繕を行っており、同地域の基幹業である水産業に必要不可欠な存在である。しかしながら、東日本大震災により甚大な被害を受けており、未だ本格的な復興には至っておらず、水産業の復興の観点からも、その復興が強く望まれている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金の交付決定については、第三者委員会の審議を経る等、補助事業者の選定、補助事業にかかる経費の内容を適正に判断している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
	—	—		—	
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災津波被災地域の造船産業の復興を促進する上で、より効率的、効果的に実行できるよう、適正な予算執行に努める。			
	改善の方向性	平成26年度は補助金申請の最終年度にあたることから、積極的に周知活動を行い、当該制度の一層の利用促進を図るとともに、適正な予算執行に努める。			
外部有識者の所見					
基金造成後の資金の流れについても基金シート等の取組を通じて明らかにし、効率的・効果的な予算の執行を図っていくこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	事業の目的である地元造船産業の復興の促進を平成28年度までに達成する基金事業について、所要額を平成25年度予算額で計上したことから平成27年度予算要求は行わないことが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新25-053

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A(公財)日本財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務管理費	人件費、旅費、調査費等	9	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		9	計		0
B.被災した中小造船事業者等			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本海洋科学	被災地域の漁船建造、修繕業の事業環境調査費	5	随意契約	—
2	個人A(職員)	給与・旅費	4	—	—